

平成 15年 3月期

決算短信 (連結)

平成 15年 5月 23日

上場会社名 岩崎通信機株式会社

上場取引所 東大

コード番号 6704

本社所在都道府県

(URL http://www.iwatsu.co.jp)

東京都

代表者 代表取締役社長 大原 国明

問合せ先責任者 常務取締役 石橋 義之 TEL (03) 5370 - 5111

決算取締役会開催日 平成 15年 5月 23日

米国会計基準採用の有無 無

1. 15年 3月期の連結業績(平成 14年 4月 1日 ~ 平成 15年 3月 31日)

(1)連結経営成績 (百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年 3月期	43,237	△ 9.1	△ 1,469	—	△ 1,713	—
14年 3月期	47,540	△ 4.1	269	△ 47.0	526	△ 31.2

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整 後1株当たり当 期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
15年 3月期	△ 3,219	—	△ 31.96	—	△ 16.8	△ 4.4	△ 4.0
14年 3月期	884	25.7	8.77	—	4.2	1.2	1.1

(注)①持分法投資損益 15年 3月期 - 百万円 14年 3月期 - 百万円

②期中平均株式数(連結) 15年 3月期 100,750,183 株 14年 3月期 100,795,615 株

③会計処理の方法の変更 無

④売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
15年 3月期	36,629	17,552	47.9	174.28
14年 3月期	41,830	20,750	49.6	205.88

(注)期末発行済株式数(連結) 15年 3月期 100,711,033 株 14年 3月期 100,789,332 株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
15年 3月期	2,137	△ 623	△ 233	6,349
14年 3月期	465	△ 255	△ 672	4,935

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 14 社 持分法適用非連結子会社数 0 社 持分法適用関連会社数 0 社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規)5 社(除外)1 社 持分法(新規)0 社(除外)0 社

2. 16年 3月期の連結業績予想(平成 15年 4月 1日 ~ 平成 16年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	20,300	500	0
通期	41,700	1,500	800

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期) 7円 94銭

※ 上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える仮定を前提としています。

実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項につきましては、添付資料の連結8ページを参照してください。

1. 企業集団の状況

当社及び当社の関係会社においては、情報通信、産業計測、電子製版機に関する事業を主として行っています。
 当社は各事業の研究開発、販売を行っています。
 また、これらの事業における当社の主な関係会社の位置付けと事業の種類別セグメントの関連は次の表のとおりです。

(1) 事業に係る各社の位置付け

事業の種類別	会社名	事業の内容	摘要
情報通信部門	福島岩通(株) *	情報通信・電子製版機関係の製品及び産業計測関係の部品の製造	連結子会社
	岩通マレーシア(株)	情報通信関係の製品の製造・販売	連結子会社
	岩通アイセック(株)	情報通信関係の電子部品及び関連製品の製造・販売	連結子会社
	岩通ソフトシステム(株) *	情報通信・産業計測関係の製品搭載のソフトウェア開発	連結子会社
	岩通アメリカ(株)	北米地区における情報通信関係の製品の販売	連結子会社
	岩通エンジニアリング(株)	情報通信関係の製品の工事・販売・修理及び保守	連結子会社
	岩通アイコン(株)	情報通信関係の製品の販売	連結子会社
	東通工業(株)	情報通信関係の製品の修理	連結子会社
	岩通北海道(株)	情報通信関係の製品の販売	非連結子会社
	(株)ベニーダ	情報通信関係の製品搭載のソフトウェア開発	非連結子会社
	その他関連会社13社	情報通信関係の製品の販売	関連会社
産業計測部門	福島岩通(株) *	情報通信・電子製版機関係の製品及び産業計測関係の部品の製造	連結子会社
	岩通ソフトシステム(株) *	情報通信・産業計測関係の製品搭載のソフトウェア開発	連結子会社
	岩通計測(株)	産業計測関係の製品の設計及び販売	連結子会社
	(株)岩通テクノシステム	産業計測関係の製品の設計及び製造・販売	連結子会社
	インテック計測(株)	産業計測関係の製品の販売	連結子会社
	岩通ティール・イー・サービス(株)	産業計測関係の製品の修理・保守	連結子会社
	岩通計測製造(株)	産業計測関係の製品の製造	連結子会社
電子製版機部門	福島岩通(株) *	情報通信・電子製版機関係の製品及び産業計測関係の部品の製造	連結子会社
	電子化工(株)	電子製版機関係の消耗品の製造	連結子会社
その他	(株)岩通シャトルシステム	各部門に関する製品の輸送と倉庫管理	非連結子会社
	岩通香港(株)	各部門に関する製品の海外部品の調達	非連結子会社
	(株)岩興	印刷及び不動産管理	非連結子会社

(注)

- * 印の会社は複数の事業内容を行っています。
- 印の各社は岩通計測(株)が出資する間接所有の子会社です。
- 平成14年4月1日付で、岩通エンジニアリング(株)は、非連結子会社であった千葉岩通販売(株)を吸収合併しました。
- 平成14年10月1日をもって、当社の計測事業部門を会社分割し、新たに設立した当社の100%子会社、岩通計測(株)が当該事業を承継しました。また、福島岩通(株)は、平成14年10月1日をもって、同社の計測機器製造部門を会社分割し、新たに設立した同社の100%子会社、岩通計測製造(株)が当該事業を承継し、同社は岩通計測製造(株)より割り当て交付された株式を岩通計測(株)に譲渡しました。

2.経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、「スピードと創意、そして対話を何よりも重んじ、明るく活力のあるチャレンジ精神に溢れた会社」を経営の基本とし、情報通信、産業計測、電子製版機機器の各事業分野で、お客様の多様なニーズにお応えすべく、個性的で品質の優れた商品およびサービスの提供を通じて、社会の進歩発展に貢献することを目標として努力いたしております。

(2) 会社の利益配分に関する基本方針

当社は、利益配分につきましては、会社の業績に対応した安定的な配当を実施することを基本としております。また、内部留保金につきましては、企業競争力の強化と、今後の事業展開、および経営体制の合理化などのための投資に活用すること、を基本的な考え方としております。

しかしながら、当期の業績につきましては、売上高の確保、原価の改善および諸経費の徹底した圧縮、などに全力を傾注いたしました。厳しい経営環境が続く中、誠に遺憾ながら、大幅な当期純損失を計上するに至りました。その結果、誠に申し訳ありませんが、当期の期末配当は見送らせていただきたく、何卒事情ご賢察の上ご了承のほど宜しくお願い申し上げます。今後は、早期の復配に向け全力を傾注する所存であります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題

[平成14年度の状況]

当社グループは、平成13年3月に策定いたしました新中期経営計画「START21」に則り、「収益力の強化」、「事業構造改革の推進」、「組織力の強化」などの施策を推進いたしてまいりましたが、一層厳しさを増す経営環境に対応するため、平成14年4月、中期経営計画の見直しを行い、以下の追加施策を策定し、平成14年度にその具体的施策を鋭意推進いたしてまいりました。

グループを挙げた収益力の強化のため、九州岩通株を平成14年6月に閉鎖し、国内における通信機器の製造を福島岩通株に集約し、生産の効率化を図りました。同時に、福島岩通株においても、生産の効率化を図るべく、人員の効率化等の構造改革を実施いたしました。

コア事業であるENS（Enterprise Network Solution）事業を推進し、VoIP対応戦略としてVoIP対応のビジネスホン等の新商品を投入すると共に、次世代標準プロトコル（SIP）の開発に鋭意努力いたしました。

また、組織力の強化を目標に、平成14年10月より、当社計測事業部門を分社化し、計測事業の独立採算化を図るため、関連子会社を含めた5社による計測グループを形成いたしました。

[今後の課題と経営戦略]

しかしながら、平成15年3月期の業績は、長引くIT不況を中心とした市場環境の悪化により、売上高および利益率の低下が著しく、株価の低迷による特別損失の計上等もあり、誠に遺憾ながら、前期までの黒字基調から一転して、大幅な損失の計上の止むなきに至りました。

このような急激に変化した経営状況に対処するため、本年1月、「経営改善委員会」を設置し、中期経営計画「START21」の見直しを行い、「抜本的経営改善計画」を策定いたしました。この「抜本的経営改善計画」を、当社グループを挙げて強力に推進し、「IP事業の推進」と「損益構造の改革」を実施し、早急に損益の回復を実現し、平成16年3月期においては、連結・単独共に10億円以上の営業利益を確保することといたしました。

この「抜本的経営改善計画」の基本骨子は以下のとおりであります。

《 抜本的経営改善計画の基本骨子 》

1. 事業構造改革 ～ IP事業の推進～

当社は、IP事業に関しましては、平成14年12月にIP対応可能なビジネスホン「テレモアライト」、本年1月にIPオプションを追加した主力のビジネスホン「アクテット」を発売すると共に、VoIPアプリケーション事業についてヒューレット・パカード・ソリューションデリバリー(株)殿との事業提携等、幅広く協業体制を進めております。また、当社が先行しているSIP技術が評価されて、(株)NTTデータ殿

のもとで東京ガス株殿向けIP電話システムの構築に参画する等、IP事業は着実に実績が出始めております。

今後ますます拡大すると思われるIP市場において、「Voice Application Integrator の岩通」となることを目指し、以下の基本目標により、IP事業を強力に推進してまいります。

(1) 基本目標

「Voice Application Integrator の岩通」の実現

- ・当社では、IP市場において当社の通信技術・SIPプロトコル技術の優位性を発揮し、IP化の波を当社の大きなビジネスチャンスに発展させてまいります。

ソリューション型ビジネスへの転換

- ・当社は、IP関連の新商品として、今後、VoIP完全対応のビジネスホン、SIPサーバのバージョンアップ版、VoIPゲートウェイ、VoIP各種アダプタ等を順次発売してまいりますと共に、今後ますます必要とされるソリューションのニーズに応え、アプリケーションの充実を図り、ソリューション志向を高めて、お客様にお勧めできるパッケージの開発と販売を推進してまいります。

情報通信国内事業の収益改善

- ・情報通信分野においては一層厳しい競争状態が続くと考えられますが、営業人員の適正化および間接販売体制の見直しにより、平成16年度には黒字化を達成いたします。

(2) IP事業推進の新組織

IP事業につきましては、本年4月、従来のビジネスホン営業を中心とする情報通信事業本部と、ソリューション事業の営業を中心とするENS (Enterprise Network Solution) 事業部、および情報通信の輸出を担当する国際営業部とを統合して、「通信営業本部」を新設し、IP事業を推進する組織体制に強化するとともに、一層の営業の効率化を図ることといたしました。

この新組織の基本目標は以下のとおりであります。

マーケティング機能・技術サポート体制の充実

- ・「通信営業本部」には営業部門のバックヤードとして、「マーケティング部」、「IPソリューションセンタ」を新設いたしました。「マーケティング部」は、他企業との業務提携を積極的に推進すると共に、業種/業態別ビジネスモデルを構築してお客様のニーズを把握し、ソリューション営業の強化を行います。「IPソリューションセンタ」はIP商品に関する様々な技術サポート等の営業支援を行います。

国内営業部門の再編

- ・国内営業部門は、地方営業拠点を含め、大手キャリアや大手NIer、SIerとの協業によりIP事業を展開する「IP営業部」、販売店を中心とした間接販売を担当する「エリア統括営業部」、業種/業態別営業を担当する「インダストリー営業部」の3営業部体制といたしました。

グローバル展開

- ・海外市場を視野入れたIP事業展開を図るべく、国際営業部を「通信営業本部」に組み入れております。

(3) 「通信営業本部」の損益改善

上記の組織統合によって、情報通信事業の市販営業部門の販売体制の効率化を図ると共に、営業人員の効率化、人員の直接営業部門へのシフトを含めた間接販売体制の効率化、サービス費用および流通費用等の見直しによる販売費用の効率化により、平成16年度以降の通信営業本部損益の黒字化を目指します。

2. 損益構造改革 ~年間10億円以上の利益確保体質の実現~

平成15年度は、以下の損益構造を転換する改善施策を実行し、連結・単独共に、年間10億円以上の利益を確保し、業績のV字回復を実現することといたします。

(1) 基本目標

連結・単独共に年間10億円以上の営業利益を確保できる体質作り

損益分岐点390億円(連結) 270億円(単独)の実現

(2) 製造間接部門の効率化

製造間接機能の福島岩通株一元化

- ・当社の製造間接部門の大部分を国内の通信製造子会社である福島岩通株へ集約し、グループ内の製造

間接部門を大幅に効率化いたします。これにより、製造間接部門と製造直接部門の現地一体化を図り、生産の効率化、コストダウンの拡大、品質の向上、を一層推進いたしてまいります。

(3) 新しい発想によるコストダウンの追求

資材コストダウン率の見直し

- ・資材コストダウンにつきましては、従来のコストダウンに加え、新しい発想に基づく部品の置き換え、設計VE手法等により、年間約4億円を実施いたす予定であります。

営業部門の売上原価率改善

- ・営業部門においても、買入れ商品および工事原価等の改善により、売上原価率の改善約2億円を実施いたす予定であります。

海外生産比率増の検討

- ・製造原価低減のため、当社の海外生産子会社である岩通マレーシア(株)における生産の拡大、および中国生産も視野に入れた海外生産比率の拡大を検討しております。

(4) グループ全体の費用規模の圧縮

平成15年度につきましては、費用運用の限度枠を設定し、グループ全体でその枠内での運用を図り、経費の圧縮を徹底いたします。これにより、前期に比べ連結ベースで約11億円、単独ベースで約5億円の諸経費圧縮を図ることといたしております。

(5) 販管費率の改善

販売および一般管理部門の人件費および経費規模の圧縮により、平成16年度における販管費率目標を売上高の20%以下といたします。

(6) 人件費の圧縮

適正人員規模の見直し

- ・当社グループ全体での適正人員規模の実現のため、既に制度化されている早期退職制度の対象者を拡大して、「特別早期退職優遇制度」として130名の早期退職の募集を実施いたしております。また、同時に、関連子会社への「転籍制度」も推進しております。

- ・この「特別早期退職優遇制度」および「転籍制度」の実施による人件費効果は、連結ベースで約7億円、単独ベースで約8億円を見込んでおります。

人件費のカット

- ・厳しい経営状況に鑑み、平成14年度下半期より給与・賞与のカットを実施いたしました。平成15年度につきましても、管理職以上の給与・賞与カットを継続いたします。この人件費カットによる効果は年間約2億円を見込んでおります。

給与体系の見直し

- ・当社の人事処遇制度を見直し、職務別・資格別の新しい給与体系を、平成15年度下半期より導入すべく、検討中であります。

3. 全事業・全関連会社の黒字化

(1) 通信営業本部の黒字化

前述の通り、新設の「通信営業本部」の収支目標につきましては、旧情報通信国内市販部門の黒字化達成と、旧ENS事業の先行投資枠の遵守を基本的な前提とし、営業人員の効率化、売上原価率の改善等により、「通信営業本部」全体の損益は、平成16年度に黒字化を果たすことを目標といたしております。

(2) 計測事業の黒字化

平成14年10月に当社計測事業を分離し、新たな計測グループを形成いたしました。計測グループ内の損益改善策を更に推進し、計測事業の平成15年度損益の黒字化を達成いたします。

4. 改革の月次進捗管理の徹底

(1) 経営改善委員会による「抜本的経営改善」の推進

前述の経営改善委員会は、この「抜本的経営改善計画」の各項目の進捗管理を行うほか、新たな改善策の検討と実現を推進することといたします。

(2) 経営改善主要項目の月次管理の徹底

「抜本的経営改善計画」の月次進捗管理の主要項目については、全取締役を含めた社内会議により、月次での管理・監督をいたします。

5 「抜本的経営改善計画」における業績目標

以上のとおり、当社グループ全体を挙げて、「抜本的経営改善計画」の達成に全力を傾注いたしますが、その業績の目標は、以下のとおりであります。

抜本的経営改善計画の業績目標

(単位:億円)

	平成15年度計画		平成16年度計画		平成17年度計画	
	連結	単独	連結	単独	連結	単独
売上高	417	294	432	310	503	324
営業利益	15	12	18	15	20	17
経常利益	15	12	18	15	20	17
当期純利益	8	5	18	15	20	17

(注)上記計画中の平成16年度および平成17年度の数値につきましては、今後、再度の見直しを予定しておりますので、参考値として掲載いたしております。

(4) 投資単位の引き下げに関する考え方および方針

当社は、投資単位の引き下げにつきましては、株式の流動性を高め、幅広く投資家の皆様にご参加を得るための有用な施策の一つであると認識しております。しかしながら、現状の株価水準では、当面、当社の投資単位の引き下げの必要性はないと考えております。

(5) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方およびその施策の実施状況

当社は、社会の信頼を得て企業価値の向上を図るため、経営の健全性および透明性を高めるためのコーポレート・ガバナンスの構築に鋭意取り組んでおります。当社の意思決定、業務執行および監督に関する経営管理組織とコーポレート・ガバナンスの状況は以下の通りであります。

取締役会

取締役会は、取締役9名で構成し、原則として毎月1回開催し、商法および当社の決裁基準に定める重要事項につき、全監査役の出席のもとで、十分な審議により意思決定を行っております。

常務会

常務会は、取締役9名で構成し、原則として毎月2回開催し、取締役会審議事項以外の重要事項につき、常勤監査役の出席のもとで、機動的に全社の意思決定および業務執行を行っております。

監査役と監査役会

・監査役は4名で、うち2名は社外監査役であります。監査役は、上記会議の他、社内の諸会議にも出席し、業務執行に関する十分な監督を行っております。

また、監査役会は、原則として毎月1回以上開催し、全監査役により、業務執行状況についての報告および討議を行っております。

・なお、代表取締役社長と監査役会の定例会議を、毎月1回実施いたしております。

顧問弁護士と会計監査人

法令上の諸問題に関しては、顧問弁護士1名と契約する他、社外の専門家とも密接な関係を保ち、適切なアドバイスを受けられる体制となっております。

また、会計上では、朝日監査法人と監査契約を結んでおり、適切な会計情報の提供と正確な監査を受けております。

企業行動基準

当社グループは、公正な企業活動を推進する「岩通行動規準」を設けており、当社グループ内に徹底すると共に、企業倫理ホットラインを設置し、企業倫理・法令に抵触する事象の防止体制を整えております。

3.経営成績および財政状態

(1) 経営成績

当連結会計年度の概況

当期におけるわが国経済は、デフレ経済が一層進行し、株価水準の大幅な低下や、雇用環境の悪化による個人消費の低迷など、依然として景気回復の見通しがたたないまま、大変厳しい状況で推移いたしました。

このような経営環境の中、当社グループは、「収益力の強化」、「事業構造改革の推進」および「組織力の強化」を基本骨子とする新中期経営計画「START21」を鋭意推進し、九州岩通株式会社の閉鎖による生産拠点の再編、IP対応商品の市場投入、計測事業の分社化による独立採算化、などの諸施策を実施いたしました。また、当期の利益を確保するため、売上高の確保、原価の改善および諸経費の徹底した圧縮などに、全力を傾注いたしました。

しかしながら、当期の連結業績は、売上高は432億3千7百万円で前期に比べ9.1%の減少となりました。また、利益面では、この売上高の減少により、営業損益は14億6千9百万円の損失（前期2億6千9百万円の利益）経常損益は17億1千3百万円の損失（前期5億2千6百万円の利益）、当期損益は32億1千9百万円の損失（前期8億8千4百万円の利益）と、前期に比べ黒字基調から損失の計上へと大幅な減益になりました。

また、単独の業績につきましては、売上高は335億6千1百万円で、当下半期よりの計測事業分社化による売上高の移管額約33億円（8.3%減）もあり、前期に比べ15.2%の減少となりました。利益面では、この売上高の減少による影響と、ソリューション型特注物件の原価率の悪化等により、営業損益は10億2千4百万円の損失（前期4億9千8百万円の利益）経常損益は11億5千8百万円の損失（前期8億2千万円の利益）、当期損益は25億4千2百万円の損失（前期7億9千1百万円の利益）となりました。なお、特別損益中には、株価水準の低下による投資有価証券評価損約8億円、子会社整理損約4億円などの特別損失が含まれております。

以上の業績により、当期末の配当金につきましては、誠に申し訳ありませんが、無配とさせていただきます。ご了承のほどお願い申し上げます。今後は、早期の業績回復と復配に向け、更なる改善の諸施策を全力を挙げて実行してまいりたい所存であります。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

[情報通信部門]

当期における情報通信部門は、国内市販向けビジネスボタン電話装置の売上高は増加いたしました。NTT殿向けのビジネスボタン電話装置および海外でのビジネスボタン電話装置の売上高が大幅に減少いたしました。その結果、当部門の業績は、売上高は303億4千2百万円で前期比8.5%の減収となりました。また、利益面につきましても、競争激化による原価率の悪化などにより、営業損失10億2千1百万円（前期4千5百万円の損失）となりました。

[産業計測部門]

当期における産業計測部門は、国内売上高につきましては、部品を中心に若干の増加となりましたが、輸出につきましては、米国経済減速の影響を強く受け、北米向けデジタルオシロスコープの売上高を中心に、大幅に減少いたしました。その結果、当部門の業績は、売上高は85億5千8百万円で前期比9.5%の減収となりました。また、利益面につきましては、売上高が大幅に減少いたしましたため、営業損失7億6千7百万円（前期3億5千3百万円の損失）となりました。

[電子製版機部門]

当期における電子製版機部門は、国内の売上高が、需要低迷により、マスターペーパーなどの消耗品の売上高を中心に大幅に減少いたしました。その結果、当部門の業績は、売上高は43億3千5百万円で前期比11.6%の減収となりました。また、利益面につきましては、営業利益は3億1千8百万円（前期6億6千6百万円の利益）と減益となりました。

平成16年3月期通期の見通し

世界経済は、米国を中心とした景気の不透明感が依然として続くものと考えられ、わが国経済につきましても、デフレ経済進行の中で、一層厳しい環境の下に推移するものと思われます。

当社グループは、黒字基調から一転して大幅な損失の計上の止むなきに至りましたが、このような状況から早期に脱却するため、本年1月、経営改善委員会を設置し、同4月には「抜本的経営改善計画」を策定し、当社グループを挙げてその推進に取り組んでおります。すなわち、IP事業の推進により企業の成長力を高める「事業構造改革」と、確実な収益体質を向上させる「損益構造改革」の2つの改革に全力を傾注いたしております。その具体的な施策として、本年4月、情報通信事業における当社の営業部門を再編し、マーケティング機能と技術サポート体制の充実を図り、IP事業の拡大を目指す通信営業本部を設置いたしました。また、今後は、当社グループにおいて、間接部門の効率化を含むコストダウンの追求、総費用の抑制、適正人員規模の追求、などの具体的な施策を、スピードをもって実施し、早期の業績回復を図る所存であります。

平成16年3月期の通期業績見通しは次のとおりであります。

(平成16年3月期の連結通期業績見通し)

(単位:百万円)

科目	金額	前期比
売上高	41,700	△3.5%
経常利益	1,500	—
当期純利益	800	—

(平成16年3月期の単独通期業績見通し)

平成14年10月、計測事業を分社化したため、平成16年3月期の単独の売上高はその影響額として約27億円(8.1%)減少いたしております。

(単位:百万円)

科目	金額	前期比
売上高	29,400	△12.3%
経常利益	1,200	—
当期純利益	500	—

(2) 財政状態

当期の概況

当期のキャッシュ・フローは、営業活動によるキャッシュ・フローが21億3千7百万円の大幅な収入となり、投資活動により6億2千3百万円の支出、財務活動による2億3千3百万円の支出等がありましたが、当期末における現金および現金同等物の残高は前期末に比べ14億1千4百万円増加し、63億4千9百万円となりました。また、有利子負債(借入金および社債の合計額)の期末残高は、前期末に比べ5千8百万円増加し、49億7千7百万円となりました。

(単位:百万円)

	平成14年3月期	平成15年3月期	差異
営業活動によるキャッシュ・フロー	465	2,137	1,672
投資活動によるキャッシュ・フロー	△255	△623	△368
財務活動によるキャッシュ・フロー	△672	△233	439
その他事項によるキャッシュ・フロー	63	133	70
合計	△398	1,414	1,812
現金および現金同等物の期末残高	4,935	6,349	1,414

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

生産体制の再編および大型特注物件の売上計上により棚卸資産が24億2千3百万円減少したことを中心に、営業活動によるキャッシュ・フローは21億3千7百万円の収入となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

有形および無形固定資産の取得により19億6千6百万円減少いたしました。有形固定資産の売却による収入13億4百万円などがありましたので、投資活動によるキャッシュ・フローは6億2千3百万円の支出にとどまっております。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

私募債の発行による10億円の収入がありましたが、長短借入金の返済による減少9億7千1百万円、配当金の支払いによる減少2億4千6百万円などがありましたので、財務活動によるキャッシュ・フローは2億3千3百万円の支出となりました。

キャッシュ・フロー指標のトレンド

	平成12年3月期	平成13年3月期	平成14年3月期	平成15年3月期
株主資本比率 (%)	49.3	48.9	49.6	47.9
時価ベースの株主資本比率 (%)	65.6	55.8	42.2	29.1
債務償還年数 (年)	8.3	2.6	10.8	2.3
インテレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	5.2	21.1	4.4	22.0

(注) 株主資本比率

：株主資本 / 総資産

時価ベースの株主資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インテレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しています。

株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数 (自己株式控除後) により算出しています。

営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しています。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しています。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円：未満切捨)

資産の部						
科目	期別	前連結会計年度 H14.3.31現在		当連結会計年度 H15.3.31現在		増減
		金額	構成比	金額	構成比	
流動資産		29,663	70.9 %	25,791	70.4 %	3,872
現金及び預金		5,111		6,485		1,374
受取手形及び売掛金		13,104		11,313		1,791
棚卸資産		9,701		7,284		2,417
繰延税金資産		350		401		51
短期貸付金		38		4		34
未収入金		1,246		207		1,039
その他		123		118		5
貸倒引当金		14		22		8
固定資産		12,167	29.1 %	10,838	29.6 %	1,329
(有形固定資産)		6,948	16.6 %	6,320	17.2 %	628
建物及び構築物		3,166		2,959		207
機械装置及び運搬具		1,149		1,039		110
工具器具備品		1,562		1,358		204
土地		1,010		963		47
建設仮勘定		58		-		58
(無形固定資産)		1,572	3.8 %	1,709	4.7 %	137
ソフトウェア		1,487		1,634		147
連結調整勘定		1		-		1
その他		83		74		9
(投資その他の資産)		3,646	8.7 %	2,808	7.7 %	838
投資有価証券		2,286		1,833		453
長期貸付金		144		85		59
長期前払費用		388		83		305
繰延税金資産		86		82		4
その他		943		922		21
貸倒引当金		201		198		3
資産合計		41,830	100.0 %	36,629	100.0 %	5,201

(単位：百万円：未満切捨)

負債・少数株主持分及び資本の部						
科目	期別	前連結会計年度 H14.3.31現在		当連結会計年度 H15.3.31現在		増減
		金額	構成比	金額	構成比	
流動負債		13,486	32.2 %	11,152	30.5 %	2,334
支払手形及び買掛金		6,332		4,592		1,740
短期借入金		3,581		3,072		509
一年以内償還予定社債		-		160		160
未払金		221		274		53
未払費用		1,418		1,123		295
未払法人税等		137		110		27
従業員賞与引当金		906		901		5
製品保証引当金		255		270		15
その他		632		647		15
固定負債		7,593	18.2 %	7,917	21.6 %	324
社債		-		840		840
長期借入金		1,338		905		433
繰延税金負債		445		405		40
退職給付引当金		5,423		5,362		61
役員退職慰労引当金		310		359		49
その他		76		44		32
負債合計		21,079	50.4 %	19,069	52.1 %	2,010
少数株主持分		-	-	8	0.0 %	8
資本金		6,025	14.4 %	-	-	6,025
資本準備金		6,942	16.6 %	-	-	6,942
連結剰余金		8,373	20.0 %	-	-	8,373
その他有価証券評価差額金		401	1.0 %	-	-	401
為替換算調整勘定		186	0.4 %	-	-	186
自己株式		2	0.0 %	-	-	2
資本合計		20,750	49.6 %	-	-	20,750

(注) 当連結会計年度末の資本の部につきましては、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則の一部を改正する内閣府令」(平成14年3月26日 内閣府令第11号)に基づき、次頁に記載しています。

(単位：百万円：未満切捨)

負債・少数株主持分及び資本の部						
科目	期別	前連結会計年度 H14.3.31現在		当連結会計年度 H15.3.31現在		増減
		金額	構成比	金額	構成比	
資本金		-	-	6,025	16.4 %	6,025
資本剰余金		-	-	6,942	19.0 %	6,942
利益剰余金		-	-	4,979	13.6 %	4,979
その他有価証券評価差額金		-	-	37	0.2 %	37
為替換算調整勘定		-	-	344	0.9 %	344
自己株式		-	-	12	0.0 %	12
資本合計		-	-	17,552	47.9 %	17,552
負債・少数株主持分 及び資本合計		41,830	100.0 %	36,629	100.0 %	5,201

(注記事項)

(単位：百万円：未満切捨)

科目	期別	前連結会計年度 H14.3.31現在		当連結会計年度 H15.3.31現在		増減
		金額	構成比	金額	構成比	
有形固定資産の 減価償却累計額		26,185		23,957		2,228
保証債務残高		15		12		3
受取手形割引及び 裏書譲渡残高		1,010		608		402
担保提供資産		1,692		1,599		93
会計年度末日満期手形						
受取手形		64		-		64
割引手形		201		-		201
支払手形		93		-		93

(2) 連結損益計算書

(単位：百万円：未満切捨)

科目	期別	前連結会計年度		当連結会計年度		増減
		自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日		自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日		
		金額	百分比	金額	百分比	
売上高		47,540	100.0 %	43,237	100.0 %	4,303
売上原価		35,462	74.6 %	31,869	73.7 %	3,593
売上総利益		12,077	25.4 %	11,367	26.3 %	710
販売費及び一般管理費		11,808	24.8 %	12,837	29.7 %	1,029
営業利益(損失)		269	0.6 %	1,469	3.4 %	1,738
営業外収益		621	1.3 %	341	0.8 %	280
受取利息及び配当金		51		29		22
権利等譲渡益		75		-		75
不動産賃貸収入		182		179		3
為替差益		183		-		183
その他の営業外収益		129		132		3
営業外費用		364	0.8 %	584	1.4 %	220
支払利息		104		97		7
社債発行費償却		-		34		34
為替差損		-		162		162
棚卸資産廃却及び評価損		18		30		12
不動産賃貸費用		180		143		37
その他の営業外費用		61		117		56
経常利益(損失)		526	1.1 %	1,713	4.0 %	2,239
特別利益		2,161	4.6 %	258	0.6 %	1,903
固定資産売却益		1,927		257		1,670
投資有価証券売却益		167		0		167
適格退職年金資産戻入益		66		-		66
特別損失		1,655	3.5 %	1,577	3.6 %	78
固定資産売却損		153		68		85
固定資産廃却損		81		229		148
投資有価証券売却損		0		-		0
特別退職金		844		73		771
投資有価証券評価損		158		796		638
関係会社株式評価損		3		-		3
関係会社支援損		59		-		59
棚卸資産処分損		355		298		57
閉鎖工場整理損		-		111		111
税金等調整前当期純利益(損失)		1,031	2.2 %	3,033	7.0 %	4,064
法人税、住民税及び事業税		184	0.4 %	168	0.4 %	16
過年度法人税等		-	-	39	0.1 %	39
法人税等調整額		37	0.1 %	24	0.1 %	13
少数株主利益		-	-	2	0.0 %	2
当期純利益(損失)		884	1.9 %	3,219	7.4 %	4,103

(3) 連結剰余金計算書

(単位：百万円：未満切捨)

科目	期別	前連結会計年度		当連結会計年度	
		自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日	金額	自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日	金額
連結剰余金期首残高			7,742		-
連結剰余金増加高					
連結子会社合併による増加高		1		-	
連結子会社と非連結子会社 の合併による増加高		17	18	-	-
連結剰余金減少高					
配当金		252		-	
役員賞与		20	272	-	-
当期純利益			884		-
連結剰余金期末残高			8,373		-
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高					
資本準備金期首残高		-	-	6,942	6,942
資本剰余金期末残高			-		6,942
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高					
連結剰余金期首残高		-	-	8,373	8,373
利益剰余金増加高					
連結子会社追加による増加高		-		114	
連結子会社と非連結子会社 の合併による増加高		-	-	5	119
利益剰余金減少高					
配当金		-		251	
役員賞与		-		42	
当期純損失		-	-	3,219	3,513
利益剰余金期末残高			-		4,979

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円：未満切捨)

科目	期別	前連結会計年度		当連結会計年度		増減
		自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日	自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日	自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日	自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日	
営業活動によるキャッシュ・フロー						
税金等調整前当期純利益（損失）		1,031		3,033		4,064
減価償却費		2,457		2,215		242
貸倒引当金の増減額（減少：）		538		6		544
退職給付引当金の増減額（減少：）		304		64		368
受取利息及び受取配当金		51		29		22
支払利息		104		97		7
投資有価証券評価損		158		796		638
投資有価証券売却益		167		0		167
固定資産売却損		81		229		148
固定資産売却益		1,927		257		1,670
固定資産売却損		153		68		85
社債発行費償却		-		34		34
売上債権の増減額（増加：）		370		1,961		2,331
棚卸資産の増減額（増加：）		7		2,423		2,416
仕入債務の増減額（減少：）		647		1,879		1,232
未払費用等の増減額（減少：）		118		273		391
権利等譲渡益		75		-		75
その他		16		161		145
小計		656		2,455		1,799
利息及び配当金の受取額		48		27		21
利息の支払額		104		97		7
法人税等の支払額		136		249		113
営業活動によるキャッシュ・フロー		465		2,137		1,672
投資活動によるキャッシュ・フロー						
定期預金の預入による支出		443		87		356
定期預金の払戻による収入		66		131		65
有形固定資産の取得による支出		810		797		13
有形固定資産の売却による収入		1,111		1,304		193
無形固定資産の取得による支出		651		1,169		518
その他償却資産の取得による支出		3		-		3
投資有価証券の取得による支出		361		60		301
投資有価証券の売却による収入		622		0		622
権利等譲渡による収入		223		-		223
短期貸付金の純増減額（増加：）		17		28		45
長期貸付による支出		50		24		26
長期貸付金の回収による収入		41		29		12
その他		17		21		4
投資活動によるキャッシュ・フロー		255		623		368
財務活動によるキャッシュ・フロー						
短期借入金の純増減額（減少：）		262		793		531
長期借入れによる収入		200		30		170
長期借入金の返済による支出		360		178		182
社債の発行による収入		-		965		965
配当金の支払額		247		246		1
その他		1		10		9
財務活動によるキャッシュ・フロー		672		233		439
現金及び現金同等物に係る換算差額		29		45		74
現金及び現金同等物の増減額（減少：）		432		1,234		1,666
現金及び現金同等物の期首残高		5,333		4,935		398
新規連結による現金及び現金同等物の増加額		-		174		174
合併等による現金及び現金同等物の増加額		34		4		30
現金及び現金同等物の期末残高		4,935		6,349		1,414

現金及び現金同等物の期末残高と 連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との 関係	前連結会計年度		当連結会計年度		増減
	自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日	自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日	自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日	自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日	
現金及び預金勘定	5,111		6,485		1,374
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	175		135		40
現金及び現金同等物	4,935		6,349		1,414

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 14社

主要な連結子会社の名称

福島岩通(株)、電子化工(株)、岩通アメリカ(株)、岩通エンジニアリング(株)、岩通アイセック(株)、岩通マレーシア(株)、岩通ソフトシステム(株)、岩通アイコン(株)、東通工業(株)、岩通計測(株)、(株)岩通テクノシステム、インテック計測(株)、岩通ティー・エム・イー・サービス(株)、岩通計測製造(株)

なお、当社グループは平成14年10月1日に会社分割により計測部門を分社化し、岩通計測グループを形成しました。これにより、新設された、岩通計測(株)、岩通計測製造(株)並びに、従来非連結子会社であった、(株)岩通テクノシステム、インテック計測(株)、岩通ティー・エム・イー・サービス(株)を当連結会計年度より連結子会社に含めることとしました。

また、従来連結子会社であった九州岩通(株)は平成15年2月に清算終了したため、連結子会社から除外しましたが、当連結会計年度は清算時点までの損益計算書のみを連結しています。

連結子会社である岩通エンジニアリング(株)は、非連結子会社であった千葉岩通販売(株)を吸収合併しました。

これにより、連結子会社は前連結会計年度より4社増加し、当該事象による影響額は利益剰余金増加高に計上しています。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社は、(株)岩通シャトルシステム、(株)ベニーダです。

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社はいずれも企業集団に占める経営・取引等の関係及び投資金額は小規模であり、合計の総資産額、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等の額については、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためです。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した非連結子会社数 0社

(2) 持分法を適用した関連会社数 0社

(3) 主要な持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社の名称等

主要な持分法を適用していない非連結子会社は(株)岩通シャトルシステム、(株)ベニーダであり、関連会社は(株)岩通サービスセンター、アイネット関西(株)です。

(持分法を適用していない理由)

持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社はいずれも企業集団に占める経営・取引等の関係及び投資金額は小規模であり、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等の額については、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためです。

3. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券	その他有価証券 時価のあるもの …… 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
	時価のないもの …… 移動平均法による原価法
棚卸資産	主として移動平均法に基づく原価法により評価しています。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産	…… 主として定率法によっています。 但し、平成10年4月1日以降取得した建物(建物付属設備は除く)については定額法によっています。なお、耐用年数は主として法人税法に規定する方法と同一の基準によっています。
無形固定資産	…… 定額法によっています。 なお、ソフトウェアについては「研究開発費及びソフトウェアの会計処理に関する実務指針」に基づいた会社所定の合理的耐用年数(3~5年)によっています。
長期前払費用	…… 定額法によっています。

(3) 重要な繰延資産の処理方法

社債発行費は支出時に全額費用処理しています。

(4) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

従業員賞与引当金

従業員賞与の支払に備えるため、支給見込額に基づき計上しています。

製品保証引当金

無償保証期間中の修理に備えるため、将来発生する修理見積額を計上しています。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しています。

なお、会計基準変更時差異については10年による按分額を費用処理しています。

また、数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（13年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しています。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規による必要額を引当てています。

(5) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の要件を満たす金利スワップ取引については、すべて特例処理の要件を満たしているため、特例処理によっています。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 …… 金利スワップ

ヘッジ対象 …… 借入金利息

ヘッジ方針

デリバティブ取引は、社内決裁権限規程に基づき執行し、経理部内で集中管理して、随時担当役員に報告しています。

この様な運用により金利スワップ取引を利用して金利変動リスクをヘッジしています。

ヘッジの有効性評価の方法

金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしているため、有効性の判定を省略しています。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。

自己株式及び法定準備金取崩等に関する会計基準

当連結会計年度から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」（企業会計基準第1号）を適用しています。これによる当連結会計年度の損益に与える影響は軽微です。

なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の資本の部及び連結剰余金計算書については、改正後の連結財務諸表規則により作成しています。

1株当たり情報

当連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第2号）及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第4号）を適用しています。

なお、同会計基準及び適用指針の適用に伴う影響は軽微です。

4. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については全面時価評価法によっています。

5. 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定は発生日以降5年間で均等償却しています。

6. 利益処分項目等の取り扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しています。

7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）には、手許現金と、随時引き出し可能で、取得日から3ヶ月以内に満期の到来する流動性の高い、かつ、価値の変動するおそれのほとんどない預貯金のみを計上しています。

5. セグメント情報

(1) 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度（自平成13年4月1日 至平成14年3月31日）

(単位：百万円：未満切捨)

	情報通信部門	産業計測部門	電子製版機部門	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	33,168	9,466	4,906	47,540	-	47,540
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	125	-	-	125	125	-
計	33,293	9,466	4,906	47,666	125	47,540
営業費用	33,339	9,819	4,239	47,398	127	47,271
営業利益(損失)	45	353	666	268	1	269
資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	24,675	7,767	3,878	36,321	5,508	41,830
減価償却費	1,661	577	218	2,457	-	2,457
資本的支出	1,060	249	129	1,439	-	1,439

当連結会計年度（自平成14年4月1日 至平成15年3月31日）

(単位：百万円：未満切捨)

	情報通信部門	産業計測部門	電子製版機部門	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	30,342	8,558	4,335	43,237	-	43,237
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	194	-	-	194	194	-
計	30,537	8,558	4,335	43,431	194	43,237
営業費用	31,558	9,325	4,017	44,901	194	44,706
営業利益(損失)	1,021	767	318	1,469	0	1,469
資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	20,399	7,360	3,382	31,142	5,487	36,629
減価償却費	1,567	445	203	2,215	-	2,215
資本的支出	1,255	520	252	2,028	-	2,028

(注) 1. 事業区分について

当社グループのセグメントの区分は、それぞれが製造・販売している製品によって、情報通信部門、産業計測部門及び電子製版機部門の3事業部門に分かれ、各部門の主要製品は下記の通りです。

事業区分	主要製品
情報通信部門	デジタルボタン電話装置、構内用電子交換システム、事業所用コードレスシステム、ホームテレホン、電話機、ネットワーク関連機器、VoIP関連機器、コンタクトセンタソリューション、CRM/eCRMソリューション、CTI関連機器、ディーリングシステム、構内通信システム、監視システム、通信機器付属品・部品
産業計測部門	デジタルオシロスコープ、アナログオシロスコープ、ロジックアナライザ、通信用測定器、B-Hアナライザ、マルチログ、カウンタ、マルチメータ、信号発生器、教育実習機器、航空宇宙機器システム、変位計、厚さ計、電子部品
電子製版機部門	電子製版機、デジタル製版機、付属機器、関連消耗品

2. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。

3. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は前連結会計年度5,508百万円、当連結会計年度5,487百万円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金（現金及び預金）、長期投資勘定（投資有価証券等）及び管理部門に係る諸資産です。

4. 減価償却費には長期前払費用が含まれています。

(2) 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自平成13年4月1日 至平成14年3月31日）

(単位：百万円：未満切捨)

	日本	北米	アジア	計	消去又は 全社	連結
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	43,757	3,581	202	47,540	-	47,540
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1,558	17	1,162	2,739	2,739	-
計	45,316	3,598	1,365	50,279	2,739	47,540
営業費用	45,001	3,595	1,570	50,167	2,896	47,271
営業利益(損失)	315	2	205	112	157	269
資産	36,458	1,953	1,271	39,682	2,147	41,830

当連結会計年度（自平成14年4月1日 至平成15年3月31日）

(単位：百万円：未満切捨)

	日本	北米	アジア	計	消去又は 全社	連結
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	39,723	3,294	219	43,237	-	43,237
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1,264	13	1,422	2,700	2,700	-
計	40,987	3,308	1,642	45,937	2,700	43,237
営業費用	42,411	3,368	1,798	47,579	2,872	44,706
営業利益(損失)	1,424	60	156	1,641	172	1,469
資産	31,659	1,592	1,234	34,486	2,143	36,629

(注) 1. 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

国又は地域の区分の方法 地理的近接度によっています。

各区分に属する主な国又は地域 北米 : 米国

アジア : マレーシア

2. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。

3. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、前連結会計年度5,508百万円、当連結会計年度5,487百万円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金（現金及び預金）、長期投資勘定（投資有価証券等）及び管理部門に係る諸資産です。

(3) 海外売上高

前連結会計年度（自平成13年4月1日 至平成14年3月31日）

(単位：百万円：未満切捨)

	北米	アジア	その他の 地域	計
海外売上高	6,580	1,670	181	8,433
連結売上高				47,540
連結売上高に占める海外売上高の割合	13.8%	3.5%	0.3%	17.7%

当連結会計年度（自平成14年4月1日 至平成15年3月31日）

(単位：百万円：未満切捨)

	北米	アジア	その他の 地域	計
海外売上高	5,026	1,687	206	6,919
連結売上高				43,237
連結売上高に占める海外売上高の割合	11.6%	3.9%	0.4%	16.0%

(注) 1. 海外売上高は、親会社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高の合計額（ただし、連結会社間の内部売上高を除く）です。

2. 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

国又は地域の区分の方法 地理的近接度によっています。

各区分に属する主な国又は地域 北米 : 米国、カナダ

アジア : 香港、韓国、台湾、中国、マレーシア

その他の地域 : イタリア、フランス、スペイン、

イスラエル、オマーン、メキシコ

6. リース取引

当社は、証券取引法第27条の30の6の規定に基づき電子開示手続きを行っていますので記載を省略しています。

7. 関連当事者との取引

前連結会計年度（自平成13年4月1日至平成14年3月31日）

子会社等

（単位：百万円：未満切捨）

属性	会社等の名称	住所	資本金 又は 出資金	事業の 内容 又は 職業	議決権 等の所有（被 所有） 割合	関係内容		取引の内容	取引 金額	科目	期末 残高
						役員の 兼任等	事実上 の関係				
子会社	(株)岩通 シャトル システム	東京都 杉並区	百万円 40	当社製品、 部品材料の 受払、梱包、 輸送	(所有) 直接 100%	転籍 3人	当社製品、部品 材料の受払、 梱包、輸送及び 建物設備の賃貸	建物、設備の 賃貸	百万円 128	未収入金	百万円 58
	千葉岩通 販売(株)	千葉県 千葉市	百万円 40	情報通信 機器の販売	(所有) 直接 100%	-	当社情報通信 機器の販売	債権放棄	百万円 128	-	百万円 -

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. (株)岩通シャトルシステムにおける、建物、設備の賃貸については、租税公課の負担割合等を勘案しながら、毎期所定金額を決定しています。
2. 千葉岩通販売(株)に対する債権放棄は、同社の財政状態を勘案し、自己資本充実のため当社が売掛金、長期貸付金の全額及び短期貸付金を免除したものです。
3. 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれています。

当連結会計年度（自平成14年4月1日至平成15年3月31日）

子会社等

（単位：百万円：未満切捨）

属性	会社等の名称	住所	資本金 又は 出資金	事業の 内容 又は 職業	議決権 等の所有（被 所有） 割合	関係内容		取引の内容	取引 金額	科目	期末 残高
						役員の 兼任等	事実上 の関係				
子会社	(株)岩通 シャトル システム	東京都 杉並区	百万円 40	当社製品、 部品材料の 受払、梱包、 輸送	(所有) 直接 100%	転籍 1人 出向 1人	当社製品、部品 材料の受払、 梱包、輸送及び 建物設備の賃貸	建物、設備の 賃貸	百万円 138	未収入金	百万円 13

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. (株)岩通シャトルシステムにおける、建物、設備の賃貸については、租税公課の負担割合等を勘案しながら、毎期所定金額を決定しています。
2. 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれています。

8. 税効果会計

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因の内訳

(単位：百万円：未満切捨)

	前連結会計年度 平成14年3月31日現在	当連結会計年度 平成15年3月31日現在
繰延税金資産		
棚卸資産評価損否認	178	246
貯蔵品否認	277	308
貸倒引当金繰入超過額	176	24
賞与引当金繰入超過額	227	303
退職給付引当金繰入超過額	2,176	2,125
減価償却超過額	288	247
投資有価証券評価損否認	205	388
関係会社株式評価損否認	1,184	1,156
繰越欠損金	1,014	1,505
その他	259	789
繰延税金資産小計	5,990	7,096
評価性引当額	5,549	6,608
同一納税主体における繰延税金負債との相殺額	3	4
繰延税金資産合計	437	483
繰延税金負債		
退職給付信託設定益	310	303
その他有価証券評価差額金	139	106
繰延税金負債小計	449	410
同一納税主体における繰延税金資産との相殺額	3	4
繰延税金負債合計	445	405
繰延税金資産の純額	8	78

(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に
重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

(単位：%)

	前連結会計年度 平成14年3月31日現在	当連結会計年度 平成15年3月31日現在
法定実効税率 (調整)	42.0	
交際費等永久に損金に算入されない項目	5.1	当連結会計年度においては、税金等調整前当期純損失を計上しているため記載を省略しています。
寄付金等永久に損金に算入されない項目	12.2	
永久に益金に算入されない項目	2.3	
住民税均等割等	2.5	
繰越欠損金等充当額	17.7	
連結子会社に対する投資評価減	16.3	
連結子会社に対する債権放棄	12.2	
その他	1.0	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	14.3	

(3) 地方税法等の一部を改正する法律(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成16年4月1日以降解消が見込まれる将来加算減算一時差異等に係るものに限る)に使用した法定実効税率は、42.0%から41.0%に変更されました。その結果、繰延税金負債が9百万円減少し、当期に計上された法人税等調整額が7百万円減少、その他有価証券評価差額金が2百万円増加しています。

9. 有価証券

前連結会計年度

(1) その他有価証券で時価のあるもの(平成14年3月31日現在)

(単位:百万円:未満切捨)

区分	取得原価	連結貸借対照表 計上額	差額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	265	594	329
債券	-	-	-
その他	23	25	1
小計	288	620	331
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	1,176	738	437
債券	-	-	-
その他	620	465	155
小計	1,797	1,203	593
合計	2,086	1,823	262

(注)表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額です。なお、前連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損156百万円を計上しています。

(2) 前連結会計年度中に売却したその他有価証券 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)

(単位:百万円:未満切捨)

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
622	167	0

(3) 時価評価されていない有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額 (平成14年3月31日現在)

(単位:百万円:未満切捨)

区分	連結貸借対照表 計上額
(1) その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	177
(2) 子会社及び関連会社株式 子会社及び関連会社株式	284

(注)表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額です。なお、前連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損2百万円、関係会社株式評価損3百万円を計上しています。

当連結会計年度

(1) その他有価証券で時価のあるもの (平成15年3月31日現在)

(単位：百万円：未満切捨)

区分	取得原価	連結貸借対照表 計上額	差額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	333	587	254
債券	-	-	-
その他	105	112	6
小計	438	699	260
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	438	365	72
債券	-	-	-
その他	475	356	118
小計	913	722	191
合計	1,352	1,421	69

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額です。なお、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損795百万円を計上しています。

(2) 当連結会計年度中に売却したその他有価証券 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)

(単位：百万円：未満切捨)

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
0	0	-

(3) 時価評価されていない有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額 (平成15年3月31日現在)

(単位：百万円：未満切捨)

区分	連結貸借対照表 計上額
(1) その他有価証券 非上場株式 (店頭売買株式を除く)	167
(2) 子会社及び関連会社株式 子会社及び関連会社株式	244

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額です。なお、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損0百万円を計上しています。

10. デリバティブ取引

当社は、証券取引法第27条の30の6の規定に基づき電子開示手続きを行っておりますので記載を省略しています。

11. 退職給付

前連結会計年度（自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日）

（1）採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として退職一時金制度及び適格退職年金制度を設けており、退職給付信託を設定しています。

国内連結子会社は、確定給付型の制度として退職一時金制度を設けており、一部の国内連結子会社は適格退職年金制度を設けています。

また、海外連結子会社の内1社は確定拠出型の退職金制度を設けています。

なお、従業員の退職に際しては、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

（2）退職給付債務に関する事項（平成14年3月31日現在）

（単位：百万円：未満切捨）

退職給付債務	10,968
年金資産	1,796
未積立退職給付債務（ + ）	9,172
会計基準変更時差異の未処理額	2,838
未認識数理計算上の差異	910
未認識過去勤務債務	-
連結貸借対照表計上額（純額）（ + + + ）	5,423
前払年金費用	-
退職給付引当金（ - ）	5,423

（注）国内連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しています。

（3）退職給付費用に関する事項（自平成13年4月1日 至平成14年3月31日）

（単位：百万円：未満切捨）

勤務費用	609
利息費用	218
期待運用収益	-
会計基準変更時差異の費用処理額	352
数理計算上の差異の費用処理額	21
過去勤務債務の費用処理額	-
退職給付費用（ ~ 計）	1,201

- （注）1．上記退職給付費用以外に、割増退職金840百万円を特別損失として計上しています。
2．一部の国内連結子会社は、会計基準変更時差異および数理計算上の差異を一括費用処理し、特別損益として計上しています。
3．簡便法を採用している国内連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上しています。

（4）退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付見込額の期間配分方法..... 期間定額基準

割引率..... 3.0%

期待運用収益率..... 0%

過去勤務債務の額の処理年数..... 13年 （発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法）

数理計算上の差異の処理年数..... 13年 （各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の際連結会計年度から費用処理しています。）

会計基準変更時差異の処理年数..... 10年

当連結会計年度（自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日）

（１）採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として退職一時金制度及び適格退職年金制度を設けており、退職給付信託を設定しています。

国内連結子会社および海外連結子会社の内 1 社は、確定給付型の制度として退職一時金制度を設けており、一部の国内連結子会社は適格退職年金制度を設けています。

また、海外連結子会社の内 1 社は確定拠出型の退職金制度を設けています。

なお、従業員の退職に際しては、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

（２）退職給付債務に関する事項（平成15年3月31日現在）

（単位：百万円：未満切捨）

退職給付債務	10,706
年金資産	1,390
未積立退職給付債務（ + ）	9,315
会計基準変更時差異の未処理額	2,483
未認識数理計算上の差異	1,469
未認識過去勤務債務	-
連結貸借対照表計上額（純額）（ + + + ）	5,362
前払年金費用	-
退職給付引当金（ - ）	5,362

（注）連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しています。

（３）退職給付費用に関する事項（自平成14年4月1日 至平成15年3月31日）

（単位：百万円：未満切捨）

勤務費用	606
利息費用	234
期待運用収益	-
会計基準変更時差異の費用処理額	354
数理計算上の差異の費用処理額	71
過去勤務債務の費用処理額	-
退職給付費用（ ~ 計）	1,267

（注）１．上記退職給付費用以外に、割増退職金 73 百万円を特別損失として計上しています。
 ２．簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上しています。

（４）退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付見込額の期間配分方法..... 期間定額基準

割引率..... 2.0%

期待運用収益率..... 0%

過去勤務債務の額の処理年数..... 13年 （発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法）

数理計算上の差異の処理年数..... 13年 （各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日翌連結会計年度から費用処理しています。）

会計基準変更時差異の処理年数..... 10年

12. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりです。

(単位：百万円：未満切捨)

事業の種類別セグメントの名称	金額	前期比(%)
情報通信部門	23,523	5.0
産業計測部門	8,100	13.5
電子製版機部門	4,343	12.5
合計	35,967	8.0

- (注) 1. 金額は販売価格によっており、セグメント間の取引については消去していません。
2. 上記の金額には消費税等は含まれていません。

(2) 受注実績

当連結会計年度における受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりです。

(単位：百万円：未満切捨)

事業の種類別セグメントの名称	受注高	前期比(%)	受注残高	前期比(%)
情報通信部門	30,160	5.9	891	18.3
産業計測部門	8,372	7.6	420	17.3
電子製版機部門	4,466	10.3	309	75.2
合計	42,999	6.7	1,621	0.3

(注) 上記の金額には消費税等は含まれていません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりです。

(単位：百万円：未満切捨)

事業の種類別セグメントの名称	販売高	前期比(%)
情報通信部門	30,342	8.5
産業計測部門	8,558	9.5
電子製版機部門	4,335	11.6
合計	43,237	9.0

(注) 1. 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は次のとおりです。

(単位：百万円：未満切捨)

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	金額	割合(%)	金額	割合(%)
西日本電信電話(株)	4,095	8.6	4,129	9.5
東日本電信電話(株)	4,651	9.7	3,901	9.0

2. 上記の金額には消費税等は含まれていません。